

若者・女性の首都圏への流出が続く中で、人口減少対策を強め魅力ある宮城をつくるために、大きな要になるのは県内企業の99.8%を占める中小企業や農業など第一次産業が元気になることです。

まず【中小企業支援策について】うかがいます。

- ① 深刻な物価高で中小企業・小規模事業者の経営は火の車です。帝国データバンク仙台支店は東北6県の企業を対象に本年6月時点の倒産リスクを調査した結果、9707社を高リスクと判定しました。そのうち、宮城県は2487社にのぼり、全事業者数の10%と深刻です。中小企業・小規模事業者の生業を支えることは待ったなしです。

中小企業家同友会全国協議会が行った調査では賃上げに必要な支援策のトップは社会保険料事業者負担の軽減が73.4%と断トツに高くなっています。国の2017年の調査では、社会保険料の負担は大企業が売上総利益の9.5%であるのに対し、中小企業では13.6%と企業規模が小さいほど重くなっています。

国の中小企業支援予算を抜本的に増やし、社会保険料負担の軽減、中小企業・小規模事業者への直接支援策を講じるよう国に強く求めるべきです。お答えください。

- ② ある経営者は「物価高、資材高騰、人手不足で本当に経営は大変だ。最低賃金の引き上げで、どうしたら事業を続けられるか頭を悩ませている」と話されていました。

働く人が安心して県内で働き続けるためには当然、最低賃金の引き上げが必要です。同時に、中小企業支援の強化が欠かせません。全国の自治体では、最賃引き上げに対応して国の業務改善助成金への上乗せ補助や独自の賃上げ支援を積極的に展開しています。これまでも繰り返して求めてきましたが、本県独自の賃上げ支援を決断すべきです。

次に【農政について】伺います。

- ① 記録的な猛暑や水不足など、過酷な環境下で農家の皆さんが命がけで働いています。「令和の米騒動」の根底にあるのは、長年の国の減反政策と労働に見合わない米価です。農家は懸命に働いても報われず、担い手は減少するばかりです。

ある生産者は「15haもの広大な水田を一人で守っている。増産を求められても、これ以上は引き受けられない」と悲痛な声をあげています。

先日、JA宮城中央会を訪ね懇談しました。「生産者が再生産でき、消費者が安心して購入できることを考えると、概算金は当初1俵あたり2.5万円や2.6万円が相場かと考えていたが、主力品種のひとめぼれで2万8千円となった。さらに全国では競争が働き3.3万円や3.5万円と、どんどんつりあがっている。米の値段が高すぎると外食産業などが輸入米に傾いたり、消費者のコメ離れが進むことが心配だ。今後が見通せない状況がある」と話されていました。県はこうした現状をどう受け止めていますか。

- ② 国も県も、打開策として経営の大規模化とスマート農業による生産性の向上を掲げていますが、20haから30haを担う大規模農家では、大型コンバインなど買い替え時期を迎えているが、農業機械は1500万円から2000万円と高額で大変という声や、中規模・小規模の農家も「シンプルな設備のコンバインでも、以前は400万円で購入できたものが、値段が上がり750万円もする。これでは購入できない。今の機械が使えなくなった時が農家をやめるときだ」と話されています。

大規模農家とともに、小・中の規模の農家や中山間地の農家など多様な担い手の営農を守るために、県が農業機械への補助制度の充実やリース制度をつくって支えるべきです。いかがですか。

*令和6年は上限200万円までの補助制度活用件数は4件にとどまる。もっと補助額の引き上げて、PRを行い充実を

- ③ 農業従事者が高齢化する中で、新規就農者を増やすことはまったなしです。2024年度の宮城県の新規就農者数は154名です。（ここで資料をごらんください）比較できる東北6県の状況では、2023年度の本県の状況は131名で、山形・福島の3分の1、青森・岩手・秋田の半分にも満たない状況です。あまりにも遅れています。

山形県や福島県では農業研修や経営支援、生活支援、農地賃借料の支援、アプリでのマッチング支援など多様な新規就農者支援メニューを策定し、ホームページで、市町村ごとの支援策が一目でわかるよう工夫をするなど、就農者寄り添った相談支援を行っています。

本県でもワンストップの相談窓口を設置していますが、2024年度の相談件数は、157件とまだまだ少ない現状です。①多くの方々に「農業するなら宮城で」と思ってもらえるように本県の魅力をもっと発信すること、②年間150万円の新規就農者への補助金の県独自の上乗せ支援、③本県の農業予算をもっと増やして、市町村や農業関係機関と連携したきめ細かい新規就農者支援を強化すべきですが、お答えください。

- ④ これまでのように市場まかせで、生産者に負担をおわせるような農政ではなくて、販売価格が生産コストを下回った場合に、差額を補てんする価格保障によって再生産が可能な収益を確保し、さらに環境維持や景観保全などの名目で農家に直接的に支払う補助金の支給、所得補償を上乗せなど、国の基幹産業に位置付けた農業政策への転換を国に求めるべきです。おこたえください。

子どもが神輿をかつぐ風景が農村から消え、まつりも、草刈りもできなくなっているような中で、どのように地域振興させるのか。その決め手は第一次産業をもっと大切にすることです。県の農業予算を抜本的に増やし、全力を注ぐこと、新たな担い手を増やして地域再生をもとめ質問をおわります。

（2294字）